資料１

平成 17 年 10 月

企業会計基準についてのアナリスト調査

(社)日本証券アナリスト協会では検定会員*を対象に、企業会計についての意識調査を行った。調査の目的・方法および主要な調査結果は下記のとおり。

＊証券アナリスト通信教育講座を受講し、1 次 2 次試験合格、3 年以上の実務経験を満たし、理事会によって入会を認められると検定会員になる。現在の会員数約 20,000 名。

記

１． 調査の目的・方法等

(1) 目的

会員の企業会計についての考え方・問題意識を正確に把握し、これを会計基準設定者*が発出する公開草案等についての意見書に的確に反映し、もって財務情報利用者にとって利便性の高い会計基準の設定に資するため。

＊企業会計基準委員会(ASBJ)や国際会計基準審議会(IASB)等。

(2) 調査方法

メールアドレス登録をしている会員(11,797 名)を対象に、メールにてアンケートを送付、回収。回答者 974 名、回収率 8.3%。

(3) 調査実施時期

平成 17 年 9 月。

(4) 回答者のプロファイル(より詳細な分類は資料 2、7 頁）

① 担当職務

・アナリスト	16.8%
・ファンド・マネジャー	10.1%
・その他証券投資関係	12.9%
・企業融資	8.1%
・その他投資関係(不動産・年金等)	5.2%
・金融機関営業・事務	20.8%
・事業会社 IR・財務・経理	10.0%
・その他	16.1%

② 所属機関

・証券会社	23.1%
・銀行	23.3%
・投信・投資顧問	14.6%
・保険会社	10.1%
・その他金融関係等	9.6%
・事業会社	11.1%
・その他	8.3%

資料 1

2．　会計基準について

(1) 会計基準・ディスクロージャーの改善(資料 2、3 頁、4)

わが国の会計基準・ディスクロージャーは 5 年前に比較し大幅に改善したと高く評価されている。

改善の理由は、企業のディスクロージャーに対する姿勢の変化、会計基準の整備・改善、投資家の企業に対する姿勢の変化が上げられている。

(2) 会計基準の国際的統一(資料 2、3 頁、5)

条件付賛成を含めると 90％以上のアナリストが会計基準の国際的統一（コンバージェンス）に賛成している。ただし、無条件での賛成は約 25％にとどまる。

(3) 包括利益と当期純利益(資料 2、4 頁、6(1))

半数以上のアナリストが損益計算書における包括利益の開示を求めている。さらに 3 分の 1 以上のアナリストは損益計算書では不要だが、注記等で包括利益を開示すべきとしている。包括利益は不要という人は 3.8％であり、一方、純利益を廃止し包括利益のみとすべしという人も 5%にとどまる。

(4) 公正価値による測定(資料 2、5 頁、(3))

資産の公正価値(時価)評価についても 7 割以上が賛成している。ただし、変動差額は資本直入も認めるというのが多数派である。

(5) リース会計

わが国の現状ではファイナンス・リースのほとんどはオフバランス処理されているが、6 割以上のアナリストは全てオンバランス化すべきとしている(資料２、6 頁、(6))。国際基準で検討されている、短期リースを除き、ファイナンス・リースもオペレーティング・リースもオンバランス化するという案にも約 6 割が賛成している(資料 2、4 頁、(2))。

(6) 四半期業績(資料 2、5 頁、(5))

7 割が四半期業績報告書は累計ベースと直近 3 ヶ月ベースの双方が必要であり、第 4 四半期のデータも必要であるとしている。

(7) 企業結合(資料 2、6 頁、(7)（8))

わが国では一定条件を満たせば持分プーリング法の適用が可能だが、6 割近いアナリストは国際基準と同様にパーチェス法に統一すべきとしている。ただし、企業結合にともなう「のれん」の償却については、一律に償却を行うわが国基準を支持する声が大きい。

(8）棚卸資産の評価基準(資料 2、7 頁、(9))

わが国では、原価法・低価法の選択適用が認められているが、75％超のアナリストが国際基準と同様にすべての場合に低価法を適用すべきとしている。

資料１

３．　　財務データの利用について

（1）資料・情報源(資料 2、1 頁、1)

・個別・連結財務諸表では圧倒的に連結が重視されている。

・財務諸表の中では損益計算書、貸借対照表、キャッシュフロー計算書、セグメント情報の順で重視されている。

・開示の種類では、有価証券報告書と決算短信がほぼ同程度に高く評価され、適時開示、中間財務諸表、四半期報告がこれに続く。

・アナリスト・ミーティングや個別取材・工場見学等現場取材は中間財務諸表や適時開示と同程度に重要と評価されている。

（2）財務数値(資料 2、2 頁、2)

・営業利益が最も重視され、フリー・キャッシュフロー、経常利益、営業キャッシュフロー、売上高、当期純利益がこれに続く。

（3）財務指標(資料 2、2 頁、3)

・売上高営業利益率が最重要視されており、かなりの差をあけて、ROE、EPS、ROA、自己資本比率がほぼ一団となってこれに続いている。

以上

資料２

平成17年10月
社団法人日本証券アナリスト協会

会 計 基 準 ア ン ケ ー ト

１. 企業の分析、投資の意思決定を行う上で重視している資料・情報源はどれですか。重要性を次の５段階で評価してください。

A：極めて重視
B：重視
C：普通
D：あまり重視しない
E：重視しない

（単位：%、以下同じ）

	A	B	C	D	E	ポイント*
（1）個別（単体・連結）						
ア. 個別財務諸表	26.1	41.5	22.7	7.1	2.7	3.81
イ. 連結財務諸表	79.9	17.8	1.3	0.3	0.7	4.76
（2）財務諸表の種類						
ア. 貸借対照表	63.7	32.4	3.3	0.4	0.2	4.59
イ. 損益計算書	71.7	24.4	3.3	0.3	0.3	4.67
ウ. キャッシュフロー計算書	55.2	31.8	11.1	1.5	0.3	4.40
エ. 剰余金計算書／株主資本等変動計算書	12.8	33.7	42.3	9.1	2.1	3.46
オ. 注記	31.8	42.4	22.5	2.8	0.5	4.02
カ. セグメント情報	40.1	39.5	16.7	3.4	0.2	4.16
キ. 上記以外の定性情報(MD&A 等)	18.4	40.0	35.6	4.6	1.3	3.70
（3）開示の種類						
ア. 決算短信	51.8	33.5	12.5	1.8	0.3	4.35
イ. 有価証券報告書	58.0	30.4	9.8	1.5	0.3	4.44
ウ. アニュアル・レポート	18.3	34.8	37.1	7.1	2.8	3.59
エ. 中間財務諸表	29.3	42.9	23.8	3.2	0.8	3.97
オ. 四半期報告	23.2	40.6	29.2	5.9	1.2	3.79
カ. 適時開示	34.0	39.0	22.6	4.0	0.4	4.02
（4）その他情報源						
ア. アナリスト・ミーティング	32.3	30.6	27.6	6.7	2.8	3.83
イ. 個別取材・工場等現場見学	33.1	25.9	30.1	7.3	3.7	3.77
ウ. ホームページ・IR 用資料	25.7	43.4	26.3	3.7	0.9	3.89
エ. 各種報告書（知的財産、環境など）	4.0	26.7	51.4	13.9	4.0	3.13

＊ポイント=A×5＋B×4＋C×3＋D×2＋E×1

資料２

２．企業の分析、投資の意思決定を行う上で重視している財務数値を上と同じ５段階で評価してください。

	A	B	C	D	E	ポイント
ア．売上高	38.7	42.0	16.3	2.2	0.8	4.16
イ．営業利益	60.8	31.2	7.1	0.6	0.3	4.52
ウ．経常利益	40.9	42.7	14.2	1.7	0.5	4.22
エ．当期純利益	37.1	40.8	19.3	2.5	0.4	4.12
オ．営業キャッシュフロー	41.7	40.8	15.5	1.5	0.5	4.22
カ．フリー・キャッシュフロー	45.1	37.8	14.7	2.0	0.5	4.25
キ．総資産	9.4	29.4	46.9	11.3	3.0	3.31
ク．資本（または純資産）	26.9	41.6	27.5	3.6	0.4	3.91

３．企業の分析、投資の意思決定を行う上で重視している財務指標を上と同じ５段階で評価してください。

	A	B	C	D	E	ポイント
ア．売上高営業利益率	50.5	34.6	13.2	1.3	0.3	4.34
イ．売上高経常利益率	25.8	45.2	25.2	3.6	0.3	3.93
ウ．売上高純利益率	16.5	39.2	35.3	7.4	1.5	3.62
エ．総資産回転率	15.5	44.8	34.2	5.2	0.3	3.70
オ．財務レバレッジ	20.7	45.3	29.5	4.2	0.3	3.82
カ．ROA	29.3	43.2	25.2	2.2	0.2	3.99
キ．ROE	37.6	41.7	18.2	1.5	1.0	4.13
ク．１株当たり当期純利益（EPS）	38.0	34.7	21.9	3.5	2.0	4.03
ケ．売上債権回転率	9.2	36.3	45.2	8.6	0.6	3.45
コ．棚卸資産回転率	10.6	41.4	39.5	7.9	0.6	3.53
サ．流動比率	6.8	34.1	46.8	10.8	1.5	3.34
シ．当座比率	4.9	25.2	52.2	15.2	2.6	3.15
ス．負債比率	11.1	41.1	39.5	7.4	0.9	3.54
セ．自己資本比率	26.0	48.5	22.5	3.1	0.0	3.97
ソ．固定比率	3.7	27.3	53.6	13.8	1.6	3.18
タ．固定長期適合率	4.5	28.0	51.1	14.4	2.0	3.19
チ．インタレスト･カバレッジ･レシオ	15.0	38.7	37.9	7.5	0.9	3.59
ツ．キャッシュフロー比率（＊） ＊代表的な定義は、 （当期純利益＋減価償却費）÷長期負債	21.7	39.0	32.3	5.7	1.2	3.74

資料 2

4．会計基準・ディスクロージャーについての意見

（1） わが国の会計基準は 5 年前に比べて改善しましたか。

A	大いに改善した	32.4
B	やや改善した	61.6
C	変わらない	5.1
D	やや悪化した	0.7
E	大いに悪化した	0.1

（2） わが国上場企業のディスクロージャーは 5 年前に比べて改善しましたか。

A	大いに改善した	39.9
B	やや改善した	56.7
C	変わらない	2.6
D	やや悪化した	0.6
E	大いに悪化した	0.2

（3） 上記(２)で A または B と答えた方は、その主な理由をどうお考えですか(複数回答可)。

A	会計基準の整備・改善	54.6
B	行政当局や取引所の姿勢の変化	22.2
C	企業のディスクロージャーに対する姿勢の変化	79.8
D	投資家の企業に対する姿勢の変化	38.8
E	その他	2.1

5．会計基準の国際的な統一について

IASB と米国会計基準審議会（FASB）は、2002 年にいわゆるノーウォーク合意と呼ばれる覚書を交わし、2 つの会計基準の統一化を進めています。また、ASBJ と IASB も、2004 年から両者の会計基準の差異を縮小することを目標とした定期協議をスタートさせています。こうした国際的な会計基準の統一の動きについて、どのように考えますか。

A	賛成。日本も早く国際的な会計基準に合わせた方が良い。	25.7
B	賛成だが、国際的な会計基準の内容には懸念もあるので、一概には答えられない。	44.6
C	賛成だが、企業を分析する上では、国や地域毎の事情で多少会計基準が異なっていても支障はない。	24.7
D	反対。会計基準は個別の国や地域の経済、ビジネス慣行を反映するものであり、海外の動向に左右されるべきではない	1.5
E	よくわからない	2.2
F	その他	1.3

資料２

６．個別の会計基準に関する意見

（１）から（４）は、国際的な会計基準（IASB/FASB が開発する会計基準）についての質問、（５）から（９）は、国内の会計基準（ASBJ が開発する会計基準）についての質問です。

（１）包括利益と当期純利益（国際的な動向）

現在、日本の財務報告における損益計算書（P/L）の最終行（ボトムライン）は当期純利益ですが、国際的には、これを包括利益に代えるべきかどうか検討しています。こうした検討についてどう思いますか。

＊ 包括利益：現在の日本の会計基準に則して言えば、当期純利益に、資本直入されている「その他有価証券評価差額金」「為替換算調整勘定」の当期変動額（これらは総称して「その他包括利益」と呼ばれる）を加減するもの。包括利益は、「資本の部」の変動額（増資や配当支払い等の資本取引は除く）と一致する反面、株式相場や為替レートによって当期純利益より大きく変動することがある。

A	賛成。包括利益をボトムラインとするとともに、当期純利益は廃止すべきである。	5.0
B	賛成だが、当期純利益と包括利益の双方を開示すべきである（包括利益をボトムラインとし、当期純利益はサブトータルとして示す）。	53.7
C	反対。現状どおり損益計算書のボトムラインは当期純利益とすべきである（包括利益は、株主資本等変動計算書や剰余金計算書上で開示するか、注記で開示する）。	32.9
D	反対。包括利益は特段必要ではなく、損益計算書のボトムラインは当期純利益のままでよい。	3.8
E	よくわからない	4.2
F	その他	0.4

（２）リース会計（国際的な動向）

国際的には、ファイナンス・リースとオペレーティング・リースの区分をなくし、短期のリースを除き、借手は全てオンバランス化する案が検討されています。こうした案についてどう思いますか。

A	賛成。どちらも、資産を事業に用い支払義務を負うという点は共通しているので、共にオンバランスとすべきである。	60.7
B	反対。ファイナンス・リースとオペレーティング・リースでは性格が違うので、両者を区別する現行の処理が妥当である。	24.4
C	よくわからない	12.5
D	その他	2.4

資料 2

（3）公正価値による測定（国際的な動向）

国際的には、資産や負債の評価において、取得原価よりも公正価値（時価）に重きをおく考え方があります。こうした考え方についてどう思いますか。

A	賛成。バランスシートの評価額は公正価値で測定し、その変動差額は損益とする（P/L に計上する）方が良い。	18.4
B	賛成（バランスシートの評価額は公正価値で測定する）だが、その変動差額は必ずしも損益（P/L に計上する）とせず、資本直入もしくはその他包括利益とする方が良い場合もある。	54.2
C	反対。資産や負債の評価は、資産や負債の種類（金融商品か有形固定資産か）や投資目的によって、公正価値で測定すべき場合と取得原価で測定すべき場合がある。	21.3
D	反対。バランスシートの評価額は取得原価とし、公正価値は必要に応じて注記で表示すれば十分である。	2.2
E	よくわからない	2.6
F	その他	1.4

（4） 連結財務諸表（国際的な動向）

わが国の会計基準では、連結財務諸表を親会社の株主の観点から作成しています(親会社説)が、国際的な会計基準では、企業集団を構成する全株主(親会社株主＋少数株主)の観点から作成する案（経済的単一体説）を検討しています。この場合、企業集団内にある子会社に追加出資し持分比率を高めても「のれん」は計上されず、子会社株式を売却しても子会社である間は「売却損益」は計上されないこととなります。また、当期純利益に少数株主損益が含まれることになります。こうした点についてどう思いますか。

A	賛成。子会社株式に係る取引は、親会社株主と少数株主を一体であると考えれば、連結上の損益に影響しない。また、少数株主損益も当期純利益に含めてよい。	41.3
B	反対。子会社株式に係る取引は、親会社株主とは別の主体である少数株主との取引であり、連結上の損益に影響する。また、当期純利益からは少数株主損益は除くべきである。	36.4
C	よくわからない	20.5
D	その他	1.7

（5）四半期業績（国内での検討）

現在 ASBJ では、2005 年 6 月に公表された金融審議会第一部会ディスクロージャー・ワーキング・グループ報告を踏まえて、半期報告書を廃止して四半期報告書に一本化する方向で四半期会計基準の開発を検討しています。

資料 2

①直近 3 ヶ月ベースか、累積ベースか

四半期業績における損益計算書を累計ベースにするか、直近 3 ヶ月ベースにするかについてどう考えますか。

＊ 例えば、第 3 四半期の業績を、累計ベースでは、第 1−第 3 四半期の累計値とし、直近 3 ヶ月ベースでは第 3 四半期のみの値で示す。現状（東証の要請に基づく適時開示）では、ほとんどの会社は累計ベースのみを開示している。

A	累計ベースのみ必要	14.2
B	累計ベースと直近３ヶ月ベースともに必要	70.0
C	直近３ヶ月ベースのみ必要	9.1
D	よくわからない	4.2
E	その他	2.5

②第 4 四半期

直近 3 ヶ月ベースが開示される場合、第 4 四半期のデータについてはどう考えますか。

A	第 4 四半期のデータも必要	69.3
B	第 4 四半期のデータは不要	24.2
C	よくわからない	4.7
D	その他	1.7

（６）リース会計（国内での現状）

わが国の会計基準では、ファイナンス・リースのうち、所有権が移転しないものは売買処理が原則ですが、注記によって賃貸借処理とすることが可能であり、現実に相当のリース資産がオフバランス処理されています。このような処理についてどう思いますか。

A	賛成。注記で十分な情報が得られるので、現行方式で可。	20.6
B	反対。ファイナンス・リースは全てオンバランスとすべき。	64.0
C	よくわからない	13.6
D	その他	1.8

（７）企業結合（国内での現状）

国際的な会計基準では、パーチェス法のみを認めていますが、わが国の会計基準では、今後も一定の要件を満たす合併は対等合併として持分プーリング法の適用が認められています。この点についてどう考えますか。

A	賛成。現実に対等に近い合併があるので、わが国の基準が合理的である。	28.7
B	反対。現実にはどちらかが実質的な買い手であるので、パーチェス法のみを認めるようにすべきである。	57.6
C	よくわからない	11.8
D	その他	1.8

資料２

（８）企業結合と「のれん」の償却(国内での現状)

国際的な会計基準では、企業結合によって生じる「のれん」は一律な償却対象とはせず、減損が生じた場合にのみ処理を行います（非償却減損テスト法)。これに対し、わが国では「のれん」はその効果が及ぶ期間に一律に償却することが義務付けられています(なお、減損が生じた場合は、国際的な会計基準と同様に減損処理も行われる)。この点についてどう考えますか。

A	賛成。「のれん」の源泉である超過収益力は時の経過とともに減価するものであるから一律に償却するわが国の基準が合理的である。	30.0
B	賛成。非償却減損テスト法は恣意性が入る余地が多く信頼性に欠ける。	25.7
C	反対。「のれん」は時の経過と共に一律に減価するとは限らないので、国際的な会計基準が合理的である。	32.3
D	よくわからない	10.2
E	その他	1.8

（９）棚卸資産の評価基準（国内での現状）

わが国では、棚卸資産の評価基準として、継続適用を条件として、原価法と低価法の選択適用が認められています（一方、国際的な会計基準では、すべての場合に低価法を適用することとなっています)。このような処理について、どう思いますか。

A	賛成。企業の意思により選択適用する現行の会計基準で問題ない。	16.2
B	反対。合理的な理由なく、選択適用の余地が企業にあるのはおかしい。また、企業間の比較がしづらい。	76.6
C	よくわからない	6.1
D	その他	1.1

７．その他、ご意見等

省 略

８．最後にあなたについて教えてください。

（1）ご担当の職務に最も近いのはどれですか。

A	アナリスト―株式―バイサイド	6.8
B	アナリスト―株式―セルサイド	6.7
C	アナリスト―債券―バイサイド	2.5
D	アナリスト―債券―セルサイド	0.8
E	ポートフォリオ（ファンド）マネジャー	10.1
F	エコノミスト・ストラテジスト・クオンツアナリスト	2.4
G	その他証券投資関係	10.6

資料 2

H	企業融資	8.1
I	その他投資関係（不動産・年金・コンサルタント等）	5.2
J	金融機関事務	6.5
K	金融機関法人営業	12.6
L	金融機関個人営業	1.8
M	事業会社ＩＲ・財務・経理	10.0
N	公認会計士・税理士	2.5
O	その他	13.6

（2）所属の機関で最も近いのはどれですか。

A	証券会社	23.1
B	銀行	23.3
C	投信・投資顧問会社	14.6
D	保険会社	10.1
E	金融機関系調査会社	1.7
F	コンサルタント・格付け会社	4.5
G	年金基金	0.2
H	その他金融機関	3.2
I	会計士・税理士事務所	2.3
J	事業会社	11.1
K	その他	6.0

以上

資料 3

平成 17 年 10 月

担当職務による意見の相違

担当職務によってかなりの意見の相違が見られる項目があった。ここでは、財務諸表のユーザーと作成者の間の会計基準についての意見の相違*、株式アナリストと信用リスク・アナリストの間の財務情報の分析視点の相違**について確認する***。

＊ 上場会社が発表する財務情報を最も活用していると考えられる「株式･債券アナリスト(163 名)・ファンド･マネジャー(98 名)」(合計 261 名)を「ユーザー」とした。「事業会社 IR・財務・経理」(97 名)を「作成者」とみなした。

＊＊ 「株式アナリスト」はバイサイド 66 名、セルサイド 65 名、合計 131 名。「信用リスク・アナリスト」は債券アナリスト（バイサイド 24 名、セルサイド 8 名）、企業融資(79 名)の合計 111 名。

＊＊＊ 以下の説明では質問項目の一部は簡略化しています。実際にアンケートに用いた質問は資料 2 をご参照ください。

Ｉ．ユーザーと作成者

１． 作成者は会計基準の改善を高く評価

（1）わが国の会計基準は 5 年前に比べて改善しましたか。（単位%、以下同じ）

		全体	ユーザー	作成者
A	大いに改善した	32.4	29.5	41.2
B	やや改善した	61.6	64.4	52.6
C	変わらない	5.1	5.4	4.1
D	やや悪化した	0.7	0.4	2.1
E	大いに悪化した	0.1	0.4	0.0

＊「全体」は「ユーザー」「作成者」を含む回答者全員、974 名。

（2）わが国上場企業のディスクロージャーは 5 年前に比べて改善しましたか。

		全体	ユーザー	作成者
A	大いに改善した	39.9	43.3	42.3
B	やや改善した	56.7	53.3	56.7
C	変わらない	2.6	2.7	0.0
D	やや悪化した	0.6	0.8	0.0
E	大いに悪化した	0.2	0.0	1.0

資料 3

（3）上記(2)で A または B と答えた方は、その主な理由をどうお考えですか(複数回答可)。

		全体	ユーザー	作成者
A	会計基準の整備・改善	54.6	47.5	53.6
B	行政当局や取引所の姿勢の変化	22.2	17.2	27.8
C	企業のディスクロージャーに対する姿勢の変化	79.8	85.8	76.3
D	投資家の企業に対する姿勢の変化	38.8	40.2	28.9
E	その他	2.1	2.7	3.1

✔作成者の 41.2％は「会計基準は大きく改善」とユーザー（29.5％）より高く評価。日頃の実務で変化を実感しているためだろうか。

✔ディスクロージャーの改善はユーザー、作成者ともに高く評価しているが、その理由を「会計基準」とする人はユーザーよりも作成者に多く、「企業の姿勢変化」とする人は作成者よりもユーザーに多い。

2．会計基準の国際的な統一・包括利益について、ユーザーと作成者はほぼ同意見

（1）会計基準の国際的な統一についてどう考えますか。

		全体	ユーザー	作成者
A	賛成。日本も早く国際的な会計基準に合わせた方が良い。	25.7	28.7	25.8
B	賛成だが、国際的な会計基準の内容には懸念もあるので、一概には答えられない。	44.6	41.8	49.5
C	賛成だが、企業を分析する上では、国や地域毎の事情で多少会計基準が異なっていても支障はない。	24.7	24.5	20.6
D	反対。会計基準は個別の国や地域の経済、ビジネス慣行を反映するものであり、海外の動向に左右されるべきではない	1.5	1.5	2.1
E	よくわからない	2.2	2.3	1.0
F	その他	1.3	1.1	1.0

資料 3

（2）包括利益をボトムラインとする案についてどう考えますか。

		全体	ユーザー	作成者
A	賛成。包括利益をボトムラインとするとともに、当期純利益は廃止すべきである。	5.0	6.5	7.2
B	賛成だが、当期純利益と包括利益の双方を開示すべきである（包括利益をボトムラインとし、当期純利益はサブトータルとして示す）。	53.7	50.6	52.6
C	反対。現状どおり損益計算書のボトムラインは当期純利益とすべきである（包括利益は、株主資本等変動計算書や剰余金計算書上で開示するか、注記で開示する）。	32.9	36.0	33.0
D	反対。包括利益は特段必要ではなく、損益計算書のボトムラインは当期純利益のままでよい。	3.8	5.0	5.2
E	よくわからない	4.2	1.9	2.1
F	その他	0.4	0.0	0.0

✔会計基準の国際的な統一への動きについて、一般的にはユーザーは積極的、作成者は消極的と思われがちだが、この調査では大きな相違は見られなかった。

３．リースについては共にオンバランス化を支持

（1）国際的には、ファイナンス・リースとオペレーティング・リースの区分をなくし、短期のリースを除き、借手は全てオンバランス化する案が検討されています。こうした案についてどう思いますか。

		全体	ユーザー	作成者
A	賛成。どちらも、資産を事業に用い支払義務を負うという点は共通しているので、共にオンバランスとすべきである。	60.7	62.5	66.0
B	反対。ファイナンス･リースとオペレーティング・リースでは性格が違うので、両者を区別する現行の処理が妥当である。	24.4	20.7	28.9
C	よくわからない	12.5	14.6	3.1
D	その他	2.4	2.3	2.1

資料 3

（2）わが国の会計基準では、ファイナンス・リースのうち、所有権が移転しないものは売買処理が原則ですが、注記によって賃貸借処理とすることが可能であり、現実に相当のリース資産がオフバランス処理されています。このような処理についてどう思いますか。

		全体	ユーザー	作成者
A	賛成。注記で十分な情報が得られるので、現行方式で可。	20.6	17.6	24.7
B	反対。ファイナンス・リースは全てオンバランスとすべき。	64.0	64.4	71.1
C	よくわからない	13.6	15.3	3.1
D	その他	1.8	2.7	1.0

✔リースのオンバランス化について、企業側は反対というのが一般的な見方だが、この調査では作成者の多くはオンバランス化を支持している。作成者は全体・ユーザーに比較して「よくわからない」と回答した割合が低く日頃からリース問題を熟慮していることがうかがわれる。

４．企業結合についてもほぼ同じ意見

（1）企業結合について、国際的な会計基準では、パーチェス法のみを認めていますが、わが国の会計基準では、今後も一定の要件を満たす合併は対等合併として持分プーリング法の適用が認められています。この点についてどう考えますか。

		全体	ユーザー	作成者
A	賛成。現実に対等に近い合併があるので、わが国の基準が合理的である。	28.7	27.2	30.9
B	反対。現実にはどちらかが実質的な買い手であるので、パーチェス法のみを認めるべき。	57.6	60.2	57.7
C	よくわからない	11.8	10.7	8.2
D	その他	1.8	1.9	3.1

✔企業結合についてユーザーはパーチェス法に統一すべしという意見の割合が全体・作成者よりも少し高い。

資料３

（2）国際的な会計基準では、企業結合によって生じる「のれん」は一律な償却対象とはせず、減損が生じた場合にのみ処理を行います（非償却減損テスト法）。これに対し、わが国では「のれん」はその効果が及ぶ期間に一律に償却することが義務付けられています（なお、減損が生じた場合は、国際的な会計基準と同様に減損処理も行われる）。この点についてどう考えますか。

		全体	ユーザー	作成者
A	賛成。「のれん」の源泉である超過収益力は時の経過とともに減価するものであるから一律に償却するわが国の基準が合理的である。	30.0	27.2	37.1
B	賛成。非償却減損テスト法は恣意性が入る余地が多く信頼性に欠ける。	25.7	27.2	14.4
C	反対。「のれん」は時の経過と共に一律に減価するとは限らないので、国際的な会計基準が合理的。	32.3	35.6	43.3
D	よくわからない	10.2	6.9	4.1
E	その他	1.8	3.1	1.0

✔「のれん」の償却方法ではユーザー･作成者とも日本基準支持(A と B)が多い。ただし、国際基準を支持する割合(C)は、ユーザーよりも作成者が高い。

５．公正価値評価に積極的なユーザー

国際的には、資産や負債の評価において、取得原価よりも公正価値（時価）に重きをおく考え方があります。こうした考え方についてどう思いますか。

		全体	ユーザー	作成者
A	賛成。バランスシートの評価額は公正価値で測定し、その変動差額は損益とする（P/L に計上する）方が良い。	18.4	20.3	11.3
B	賛成（バランスシートの評価額は公正価値で測定する）だが、その変動差額は必ずしも損益（P/L に計上する）とせず、資本直入もしくはその他包括利益とする方が良い場合もある。	54.2	56.7	61.9
C	反対。資産や負債の評価は、資産や負債の種類（金融商品か有形固定資産か）や投資目的によって、公正価値で測定すべき場合と取得原価で測定すべき場合がある。	21.3	15.7	23.7
D	反対。バランスシートの評価額は取得原価とし、公正価値は必要に応じて注記で表示すれば十分である。	2.2	3.1	1.0
E	よくわからない	2.6	3.1	1.0
F	その他	1.4	1.1	1.0

✔ユーザーは公正価値(時価)評価に積極的、作成者は慎重と意見が分かれた。

資料３

６．作成者は親会社説を支持

わが国の会計基準では、連結財務諸表を親会社の株主の観点から作成しています(親会社説)が、国際的な会計基準では、企業集団を構成する全株主(親会社株主＋少数株主)の観点から作成する案（経済的単一体説）を検討しています。この場合、企業集団内にある子会社に追加出資し持分比率を高めても「のれん」は計上されず、子会社株式を売却しても子会社である間は「売却損益」は計上されないこととなります。また、当期純利益に少数株主損益が含まれることになります。こうした点についてどう思いますか。

		全体	ユーザー	作成者
A	賛成。子会社株式に係る取引は、親会社株主と少数株主を一体であると考えれば、連結上の損益に影響しない。また、少数株主損益も当期純利益に含めてよい。	41.3	40.2	37.1
B	反対。子会社株式に係る取引は、親会社株主とは別の主体である少数株主との取引であり、連結上の損益に影響する。また、当期純利益からは少数株主損益は除くべきである。	36.4	39.5	48.5
C	よくわからない	20.5	18.0	13.4
D	その他	1.7	2.3	1.0

✔ユーザーは親会社説・経済的単一体説、ほぼ半々だが、作成者は親会社説を支持する人が多い。

✔「よくわからない」と回答した人が多く、いまだアナリストの間では関心の高い問題ではない。

７．四半期業績の開示方法について意見に差がでた

（1）四半期業績における損益計算書を累計ベースにするか、直近３ヶ月ベースにするかについてどう考えますか。

		全体	ユーザー	作成者
A	累計ベースのみ必要	14.2	7.7	33.0
B	累計ベースと直近３ヶ月ベースともに必要	70.0	74.3	52.6
C	直近３ヶ月ベースのみ必要	9.1	11.5	11.3
D	よくわからない	4.2	2.3	0.0
E	その他	2.5	4.2	3.1

資料 3

（2）直近 3 ヶ月ベースが開示される場合、第 4 四半期のデータについてはどう考えますか。

		全体	ユーザー	作成者
A	第 4 四半期のデータも必要	69.3	74.3	54.6
B	第 4 四半期のデータは不要	24.2	19.9	40.2
C	よくわからない	4.7	3.1	2.1
D	その他	1.7	2.7	3.1

✔直近 3 ヶ月と第 4 四半期のデータを求めるユーザーが大多数であり、作成者の見方とは大きな差がついた。

Ⅱ．株式アナリストと信用リスク・アナリスト

1．重視する資料情報

＊数字は重要性を 5 段階で評価した加重平均値。高いほど重要。
「全体」は「株式アナリスト」「信用リスク・アナリスト」を含む全回答者 974 名。

	全体	株式	信用
（1）財務諸表の種類			
ア．貸借対照表	4.59	4.56	4.80
イ．損益計算書	4.67	4.89	4.69
ウ．セグメント情報	4.16	4.64	4.11
（2）開示の種類			
ア．決算短信	4.35	4.82	4.27
イ．有価証券報告書	4.44	4.47	4.73
ウ．アニュアル・レポート	3.59	3.34	3.74
エ．中間財務諸表	3.97	4.32	4.14
オ．四半期報告	3.79	4.10	3.64
カ．適時開示	4.02	4.31	3.99
（3）その他情報源			
ア．アナリスト・ミーティング	3.83	4.56	4.01
イ．個別取材・工場等現場見学	3.77	4.56	3.82

✔株式アナリストは決算短信や四半期報告等速報性のある資料を重視する。信用リスク・アナリストは有価証券報告書やアニュアル・レポート等情報量の多い資料を読み込む。

✔株式アナリストはアナリスト・ミーティングや個別取材・工場見学等マネージメント等との直接のコンタクトを重視する。

資料３

２．重視する財務数値

	全体	株式	信用
ア．営業利益	4.52	4.85	4.57
イ．営業キャッシュフロー	4.22	4.02	4.41
ウ．資本（または純資産）	3.91	3.78	4.48

✔株式アナリストは利益を、信用リスク・アナリストはキャッシュフローと資本を重視する。

３．重視する財務指標

	全体	株式	信用
ア．財務レバレッジ	3.82	3.63	4.05
イ．ROE	4.13	4.29	3.74
ウ．１株当たり当期純利益（EPS）	4.03	4.45	3.34
エ．流動比率	3.34	3.04	3.61
オ．負債比率	3.54	3.38	3.86
カ．自己資本比率	3.97	3.83	4.42
キ．固定比率	3.18	2.98	3.36
ク．固定長期適合率	3.19	2.88	3.50
ケ．インタレスト･カバレッジ・レシオ	3.59	3.26	4.07
コ．キャッシュフロー比率（＊） ＊代表的な定義は、 （当期純利益＋減価償却費）÷長期負債	3.74	3.32	4.25

✔株式アナリストはROEやEPSといった収益性指標を重視し、信用リスク・アナリストは財務レバレッジ等の安全性指標を重視する。

以上